

地域保健福祉を推進する基盤としての ネットワークについての研究

—— 認知症あったか人情ネットワーク検討委員会でのとりくみから ——

所 めぐみ

〔抄 録〕

地域の多様な主体によるネットワーキング、連携、協働は、地域福祉推進における重要な方法であり、その具体的な方法論の検討と開発が必要である。本稿は、そうした具体的方法論を検討・開発することを目的とした研究の一環である。多様な地域福祉主体によるネットワーキング、連携、協働の具体的実践現場をフィールドとした研究であり、実践に根ざし、実践をより向上することをめざしているため、その研究方法はアクションリサーチ的側面をもつ。実践研究フィールドは滋賀県東近江保健福祉圏域で「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」についてとりくんでいる「認知症あったか人情ネットワーク検討委員会」の活動であり、助言者の立場での関わりを通じて学んだ事柄をもとに、地域保健福祉推進における方法論としてのネットワーキング、連携、協働についての理論・研究的課題について検討を行った。

キーワード：地域保健福祉，ネットワーク，メゾ領域，多職種連携・協働，多機関連携・協働，リレーショナルエージェンシー

1. 研究の背景・目的・方法

地域の多様な主体によるネットワーキング、連携、協働は、地域福祉推進における重要な方法であり、その具体的な方法論の検討と開発が必要である。本研究は、第一にそうした具体的方法論を検討・開発することを目的としている。そのため、その研究方法はアクションリサーチ的側面をもち、多様な地域福祉主体によるネットワーキング、連携、協働の具体的実践現場をフィールドとしている。また実践の分析から地域福祉推進の方法論における理論的課題について明らかにすることを第二の目的としている。

地域福祉を推進する方法論は、地域での生活を実現するための支援と、住民、「当事者」をはじめとした多様な主体による福祉のまちづくりのための支援の2つのアプローチを必要とす

る⁽¹⁾。ネットワーキング、連携、協働はこのふたつのそれぞれのアプローチにおいて機能しうるといえよう。地域での生活を実現できるよう個別ケースを支援する上でのネットワーク、連携、協働と、地域の主体的なまちづくりへの支援におけるネットワーク、連携、協働である。つまり、それぞれのアプローチあるいは焦点の違いによる方法の違いを検討していく必要がある。

また地域福祉推進のためのネットワーキング、連携、協働は、ミクロ・メゾ・マクロの領域に重なって機能しうするため、その「つなぎめ」となるものについても明らかにしていく必要がある。

こうしたネットワーキング、連携、協働といった活動を支援する専門職が活用する支援技術としての方法論の発展が待たれるところであるが、その一方でそうした支援技術に偏重するのではなく、地域福祉実践の「推進装置」といえる存在を意識化することで両者の関係を効果的・効率的にすることになるという考え方⁽²⁾に示唆を得て、本研究においては「方法論」を「技術論」を包摂するものであって「技術論」と同等のものではないと捉えることとする。

研究フィールドは、滋賀県東近江保健福祉圏域（2市3町、人口234,500人）で「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」についてとりくんでいる「認知症あったか人情ネットワーク検討委員会」である。滋賀県東近江保健福祉圏域では、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」をテーマに、各種の「認知症高齢者支援対策」に取り組んできた。この認知症高齢者支援対策は、昭和56年に設置された湖東地域福祉の地域づくり推進協議会から始まり、現在は、認知症あったか人情ネットワーク検討委員会として、名称は変化するものの東近江地域のシンクタンクとしてこの地域における認知症対策、支援等の課題について議論する場となっている。そしてこの委員会は、議論に止まることなく課題の中から対策を検討し提言、発信するという重要な役割を担っている。

筆者は、平成20年度からこの認知症あったか人情ネットワーク検討委員会の助言者として関わってきた。東近江圏域では、予防からターミナルまで長期にわたる経過をたどる認知症の人と家族が地域で安心して暮らし続けるための地域資源のネットワーク化をめざした国の認知症地域支援体制構築等推進事業のモデル地区として事業を展開する以前より、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」にとりくんできたが、これまでのとりくみの一定の方向性をまとめていくにあたり、事務局（行政職員）とのその方法の検討と、委員会（特に地域づくり作業部会）の会議の場での助言が筆者の主な役割である。本稿は、その役割と事務局、委員との関わりを通じてこの認知症あったか人情ネットワーク検討委員会のとりくみから学んだことをもとに、地域保健福祉推進の方法論としてのネットワーク、連携、協働についての理論・研究課題を検討しようとするものである。本稿においては、筆者自身のフィールドノート（委員会の参与観察、事務局職員、委員会メンバーと筆者とのうちあわせや委員会会議の前後でのコミュニケーション、ヒアリング）、委員会会議の記録、会議資料、事業についての関連資

料・報告書等をもとに、実践的課題とともに、検討が必要とされる理論的・研究的課題について文献研究を行いながら整理した。

2. 認知症あったか人情ネットワーク委員会

委員会メンバーは医師、認知症家族を抱える家族、介護福祉施設、社会福祉協議会、警察署、消防、ケーブルTV局、徘徊模擬訓練モデル地区自治会役員、民生・児童委員協議会、徘徊模擬訓練モデル地区コミュニティセンター館長、NPO法人、地域包括支援センター、地域健康福祉部（行政・事務局）から構成されている。委員会は認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのための「認知症あったか人情ネットワーク」を地域に構築するための調査・検討を行うことをその役割として担っている。先述したようにシンクタンクとして地域における認知症対策の検討、ならびに提案・発信の機能も期待されている。

当該地域は滋賀県東近江地域振興局（東近江保健所）のエリアであり、地域福祉圏構想の圏域（第2次医療圏）であり、施設整備や介護保険の数値目標の調整エリアでもある。住民の間でも「圏域」としての認識は定着している。

国の認知症地域支援体制構築推進事業のモデル地区としてのとりくみも、この委員会が推進会議の役割を担い進めている。地域健康福祉部（行政）の呼びかけにより、「認知症になっても安心して暮らせるための地域ネットワークづくりに関する研究事業」としてとりくまれた。これは東近江圏域において、認知症高齢者やその家族が安心して住み慣れた地域で暮らせるように、SOSが発せられたときにタイムリーな受け止めと支援ができる地域での仕組みづくりのための調査研究を行うものである。実際にモデル地区での「認知症徘徊高齢者の早期発見・保護訓練」を実施し、訓練結果を踏まえたネットワークづくりの広げ方についての検討を行うものであった。「認知症徘徊高齢者早期発見・保護訓練」は、東近江市建部地区（19自治会867世帯）をモデル地域として指定して実施された。この実践を通して、地元ネットワーク（「通称あったか人情ネット」）を構築するとともに、いつでもどこでも活用できるひとつの典型をつくりあげる（モデル地域での定着化と他地域への波及化）ことを目標と設定したため、委員会においては最初にはじめた建部地区の実践からの学びを委員のあいだで共有化するとともに、エリア内の各地域の地域資源や特性等も鑑みながら、各地区なりの進め方の模索・検討、実施後のふりかえりの共有化が行われている。

建部での訓練は今年度（2012年度）で6回目となる。当初は行政主導であったが、徐々に地元主導にかわり、現在では同地区の民生児童委員協議会長や社会福祉協議会長、自治会連合会長など12人で構成する「建部地区あったか人情ネットワーク世話人会」が組織化されて、その推進役を担っている。モデル地区であった建部地区からはじまったこのとりくみは、今では五個荘地区（実行委員会主催）や能登川地区（地域密着型サービス事業所を中心に）、南部

地区（地域密着型サービス事業所を中心に）などへも広がりを見せ、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりが着実に進められている。

各地区単位での取り組みを通じて直接関わった住民や関係者らが学びを蓄積しとりくみの改善や発展につなげていることが、委員会のメンバーの間でも共有化されることで、委員会メンバーがそれぞれの地元や所属機関での実践にいかすことができるだけでなく、委員会メンバーの間にエリア地域の力で良い実践をひろげていくための方法論や評価、継続のための課題等の確認ができ、その力が蓄積されつつすぐに実践に発揮できるというしくみができている。

こうした取り組み以外にも、もともと当エリアでは認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるための取り組みの一環として多職種協働の事例研究を随時行ってきた。地域包括支援センターを中心に、多職種協働型の事例研究を継続実施し、認知症ケアの在り方を模索するとともに先進事例およびモデル事例の共有化をはかることもとりくみのひとつである。

また認知症高齢者やその家族が地域で普通に生活するためには、どのような情報を集積する必要があるのかについての議論を、とくに形に見えない社会資源にも留意しながら検討し、地域資源マップづくりにつなげるというとりくみもある。

これらのとりくみは認知症のご本人や家族の地域での暮らしを支えるための個別支援のための連携やネットワークづくりを基盤としつつも、どういう「まち」であれば認知症になっても誰もが安心して暮らし続けられるかを考え、そういったまちづくりを地域ぐるみで進めていく協働のとりくみに意識的につなごうとしているのである。

3. 連携と協働の必要性

認知症あったか人情ネットワーク検討委員会では「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」をめざして、あったか人情味のある地域づくりをめざしたネットワークづくりを核としてとりくんできた。認知症になっても安心して暮らし続けられる地域とはどのような地域なのか。また自分たちのまちをそうした地域にしていけるには地域にどのような社会資源や取り組みなどが必要なのか。

「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域福祉推進のための二つの支援アプローチが同時に必要である。ひとつは認知症の方が地域のなかで暮らし続けられるように、ご本人と家族への直接的な支援を行うことである。ご本人が暮らし続けられるよう支えるためには、その方に必要な支援がバラバラや不連続に行われるのではなく、その方が地域で暮らしていくのを支える関係者らの連携に支えられた支援が必要である。

もうひとつのアプローチは、今、目の前にいる特定の誰かを直接的に支えるだけでなく、自分たちにとって暮らしやすいまちをつくっていく「わたしたちのための」とりくみである。認

知症の方を支えるまちづくりと、自分自身や家族が認知症になっても自分らしく安心して暮らすことができるまちづくり。この二つのアプローチでとりくむまちづくりが必要である。

東近江圏域ではこの二つのアプローチがちょうど車の両輪のように双方のとりくみがお互いにつながるかたちで進められている。認知症のご本人とその家族を支えるための連携（患者、利用者の権利を守り、本人と家族を支える医療や介護、福祉といった専門的な支援の連携）と、まちづくりのための連携（福祉や医療に限らずわたしたちが暮らしていく上で必要なことに関わる人々や団体・機関等の連携）が結びつきあいながら進められているのである。

4. 連携・協働のための場づくり：実践の「場」と共有の「場」

認知症の方ご本人とその家族を支えるため、また誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるうえで、地域の連携は欠かせない。そもそもまちづくりはひとりではできない。誰とどう進めていくのか。まちづくりの主体と、関わる人々の関わり方はまちづくりにおいて欠かせないテーマである。

普段は機関や施設、団体はそれぞれの役割と機能を、それぞれの目的にそって果たそうとしており、自分の仕事や事業を遂行する上で必要な連携をとっている。委員会のまちづくり作業部会では、筆者の提案によりメンバーそれぞれの所属機関・団体がその事業や活動をするうえで既に持っている、また今後持ちたい連携関係を「連携図」として表すとともに、具体的な連携について「つながりシート」に記入した⁽³⁾。

「連携図」については委員会の会議の場でワークショップの形で委員会のメンバーそれぞれが作成作業をし、その場で発表・わかちあいをした。「連携図」は委員会のメンバーが自分の団体・施設・機関が地域の中でどのようなつながりをもっているのかを自分自身で書き表したものである。ワークショップではメンバーである団体・機関・施設がどのようなつながりをもっているのかを知ることにもまして、それぞれの「連携図」のなかで、自分の所属団体・機関・施設がどのように位置づけられているのかに注目が集まった。「連携図」には現在それぞれがもっているつながりだけでなく、現在はないものの今後つながりをつくっていききたい連携先、そして現時点でのつながりのあるなしに関わらず、どのような質のつながりをどの連携先とつくっていききたいのかについても表すようにして、発表するというかたちをとった。

委員会の会議で活用した「連携図」は、「つながり」の「見える化」とともに、つながりをさらにつくり、つながりの質をより良くしていくためのメンバー間のコミュニケーションの道具としての機能を果たすことが一定できた。コミュニケーションをよりわかりやすく進めることを目的として、「連携図」によるマッピングとともに、どのつながりづくりやその質の向上に重点的に取り組むかについて言葉で表記する「つながりシート」を事務局と筆者で考え、実際に委員会のメンバーに記入をお願いし、委員会の会議の場でその内容について報告しあった。

委員会のメンバーが所属する組織（機関・団体等）は、それぞれがその目的や役割・機能をもっている。それぞれの目的を果たすため、また果たすべき役割や機能を発揮するために必要な連携を求める。連携図とつながりシートの作成においては、自分の組織にとって必要な連携（既にあるもの・今後つくりたいもの）が記述されている。連携図、つながりシートとも、自分の組織をつながりの起点や中心として記述する。

すでにある連携関係では、連携のパートナーがどのようにその関係の質を認識しているのかどうかを知ることで、気づき、励ましがもたらされる。そして、どのようにしていこうかという課題認識が共通に持たれた時に、異なる組織や人々が共通の目的のために連携する「協働」につながりはじめる。

メンバーの中には、連携図からさらに進んで、めざす地域の姿、その地域をつくりだす関係者・諸組織の関係を図に表し、新しい構想のもとでの事業展開のあり方について報告される方もおられた。このことで、めざすのは何のための連携・協働なのかについて、今一度目的の確認と、異なる主体間でそれを共有化することの必要性の確認がなされた。

一方、連携図やつながりシートはこうした議論を進める一助とはなるが、メンバー間の関係づくりが意識的になされている中でこそいかなることが出来るものである。

連携や協働のはじまりは「求める」だけではなく「求められて」ということもあるだろうが、「いっしょにやろう」という主体性がともに発揮できるかどうかである。主体的に関わる人たちで進めていくのであるから、みなが対等でお互いを尊重しあえる関係づくりが重要となる。

そういった連携や協働の基盤は「つながりづくり」である。「つながりづくり」のためにはそのための「場づくり」が欠かせない。場づくりには文字通り「場」が必要である。そしてネットワークをつくる（構築する）ことと、そのネットワークが実際に機能するようにする（活性化する）ための働きかけが必要である。

滋賀県外の他の地域でこんなことがあった。地域内での専門機関・団体等と地域との連携についての取り組みの状況を振りかえる会議があった。コーディネート役の機関からは「地域内の関係機関の連携はできている」とのことであった。一方会議参加者で子育て支援に関わる団体のメンバーからは「自分たちからは連携ができているようにみえないのですが、具体的にはどのような連携がなされているのでしょうか」との質問がだされた。その問いかけに対しての答えは「年に1回関係者の会議をもっている」というものであった。質問をされた方、またその他の参加者も一瞬言葉を失ってしまっていた。「年に1回会議をもっている」ということがその地域で関係機関・団体の連携がとれていることとはとても思えなかったからである。

少し長くなったがこの事例を出したのは、連携・協働の関係は複数のメンバーによってつくっていくものであるが、その目的や具体的方法、そもそも連携をどうとらえるかについては、そのメンバー間で必ずしも共有化されていないことがあるということを言及したかったか

らである。

またこれも他地域で経験したことであるが、連携のための会合を定例化しているが、なかなか具体的な連携ができていないのである。もちろん連絡・情報交換等が会合の主目的となることもあるが、それぞれが業務に追われる中、時間をつくり会合をもつのであるから、集まることがいかされるようにしたいものである。

こうした地域とはちがって、東近江でのとりくみは、各地域でのとりくみ(「実践」)が連携・協働の「場」となり、「実践」を核として進めておられるところに強さがあるように感じられる。そして、「実践」をふりかえりお互い参考にした励みにしたりできる、つまり「共有(化)」の「場」であるネットワーク委員会の会議の「場」があることが、重要であるのではないだろうか。

連携・協働には目的とともにプロセスがある。連携・協働の成熟段階によって、とりくみかたについての課題は異なるといえる。東近江地域ではさまざまなネットワークがこれまでつくられており、顔なじみの関係が認知症の方やその家族を支えておられる専門職や専門機関、施設、団体の間でつくられている。そういった状況下で、今一度自分たちのとりくみをふりかえり、連携・協働のありかたを考える。そのために考えられる方法の一つとして、「連携図」の活用を考えてみた。報告書の中の感想をみるとわかるように、「連携が意識できた」、「連携の拡大・充実につながった」、「連携の課題や今後してみたい連携が明確になった」などの声がある。自分の機関・団体の連携図を描くことで、自分たち自身のふりかえりや課題整理ができるが、ここでのポイントは、他の団体や機関の方々にそれを見せていくことである。「あったか」のとりくみでは委員会の会議の「場」で行った。「つながり」は、本来は一方通行のものではないが、やはり関係性をみていくとつながりのどちらかがより積極的で相手方はそうでもなかったりするのである。ところが、主観的にそう思っている、実は相手はもっと声をかけてほしい、一緒にやりたいと思っているということもある。相手が自分との関係をどう見ているのかわかるため、最初は不安もある。このように「連携図」はコミュニケーションの手段としても活用することができる。連携図をみていると、自分がつながりたいと思っていたところとすでにつながりを持っているところ(組織)が見つかる。欲しいつながりにつなげてもらえる「つながり」の発見である。地域の中で、いろいろなつながりがあること、必要な時にこういったつながりとつながっていくこともできるということが確認できる。また言葉を補い、より連携についての現状把握と今後の計画を明確化する意味で「つながりシート」も作成した。「連携図」「つながりシート」ともに、活用できる「場」づくりを同時に進めていくことで、その効果があがるのではないだろうか。これらはあくまでもいろいろ考えられる中の一つの方法や道具ではあるが、他の地域でも試していけるのではないだろうか。

5. ネットワークの活性化

ネットワークは、もともとネット（網）をつくっていくことで、誰と誰が、どことどこがつながるかというレベルと、どういう質のつながりにするのかのレベルで考えていく必要がある。

「あったか人情ネットワーク委員会」の会議では、たびたび「ネットワーク」に加えて「ノットワーク」という考え方を筆者は伝えてきた。ノットはつなぎ目を意味する。「ノットワーク」はフィンランドのユーリア・エンゲストロームが用いている考え方である⁽⁴⁾。ネットワークキングは人や機関・団体等をつないでいくことであるが、そのつなぎ目である「ノット」に着目している。個人、組織はそれぞれの知識、経験、技術等をもっている。何か協働の必要があるときに、そうした個人や組織がつながりあって、そこでそれぞれの知識、経験、技術をいかして協働する。固定的な役割や機能を果たすこと以上に、協働のプロセスの中で、参加者の役割が刻々と自在に変化していくことに着目しているのである。

具体的な実践を通じてお互いの持てる知識や力に気づきそれらを発揮し、またあらたな力や知恵を拡張していく。実は東近江でのとりくみには、すでにこのノットワークのすばらしさがあらわれている。それぞれの地域でのとりくみについて、ネットワーク会議で共有がなされる時、気づきや発見、また「やはりそうか」という確信のようなものが参加者の間で生まれているのである。

「あったか」のとりくみからはまた、「つなぎめ」の重要さもあらためて学んだ。すべてをここでとりあげることはできないが、代表的な例を取り上げたい。

建部地域での認知症高齢者徘徊ネットワークのとりくみから見えるものである。報告書では現在の連携図になっているが、とりくみが進められ、活動や地域の方々の理解が深まる中で、連携のパートナー、具体的なつながりの内容と質、連携の中心等が変化してきている。地域に定着し、継続していけるような工夫が実践を通じてあみだされているのである。当初は行政の関与が大きかったものの、6年間のとりくみのなかで次第に地域・住民主体となり、10年かけて全世帯が順番に経験していけるようにするという計画や、継続性を保つことを目的としての世話人代表の選定、地区社会福祉協議会の事業としての実施化等、地域活動として定着してきている。これまでの動きの観察から、「つなぎめ」となる人・地域団体・機関の役割が大きいことがわかるとともに、その「つなぎめ」も、とりくみの「ねらい」ととりくみによる「変化」をふまえて変化しながらも、より確かなものにされていることがわかる。

またネットワークのメンバーの高齢者施設の施設長さんのおはなしからも多くを学んだ。地域と施設のつながりという視点でみると、確かにつながっていると表すことができる。それでもそのつながりは主には施設の責任者であり代表者である施設長が地域の会議やとりくみに参加しているという状況であって、他の施設職員が同様に地域とつながっているということを共有できていないのではないか。これからは職員たちが今まで以上に、目の前の利用者支援と

もに地域に関わって行くようにする必要があるということを課題としてはなされた。その背景にはその施設で暮らしておられる利用者さんたちが地域を徘徊してしまう可能性がないとはいえないことがあった。もしそういったことが起こった場合には地域の方にも協力をしていただけるよう、普段から施設について（利用者さん、職員、設備や体制等）理解をしていただけるよう取り組まれている中で、さらなる必要性（課題）としてのご発言であった。

連携・協働といっても、組織間の場合は、どうしても一部の人（場合によってはひとりだけ）が関わっていて、連携・協働しているはずの組織に属する人々の間では、連携や協働しているということが実感できず、あるいは知らないままにいるということもありえる。実際の例では「つなぎめ」である施設長の役割はとても重要で、地域の方々（自治会等の団体や他機関）としっかりとつながりをもたれるとともに、ご自分の施設の職員とも地域とのつながりを共有していこうとされている。このことで本当の意味で「施設」が地域とつながっていくのである。

6. 専門職と住民との連携、「当事者」の方々との連携

さて認知症の早期診断や早期の状態の解明に伴い、様々な葛藤を抱えつつも、病気に向き合っておられる認知症患者ご本人がいらっしゃること、このことにもっと注目していくべきではないか、そこに今後の課題がある。

数年前、滋賀県内のある地域に呼ばれて認知症でも安心して暮らせるまちづくりをテーマに講演をさせていただいた。その時に「自分が認知症と診断された。認知症についての講演会があるとの広報を見て今日来ました。どうしたらいいのでしょうか。」という質問をフロアからいただいたことがある。舞台の上から離れていても、その方の不安そうなご様子がよくわかった。心配を抱えながらもよくここまで来てくださったこと、参加者のみなさんの前で、ご自身の病気とご不安をお伝え頂いたことに感謝申し上げた。ただご本人としては感謝されることよりもどうしたらいいのか、それが欲しい答えであった。講演には地域の専門機関・専門職の方々もご出席だったため、すぐに対応していただくことができた。この方のように、他のみなさんの前で自分のご病気や不安をいえない方もいらっしゃることであろう。ご近所だから親しい仲だからこそ言いづらいということもあるだろう。

地域の中での理解者を増やしていくとともに、専門機関も「当事者」や家族の方々が安心して相談できるように、より身近な支援の体制づくりが求められている。また、ご本人や家族の方々だけでなく、地域の方々が身近な家族や友人の変化に気づいたときや不確かで不安なときに、プライバシーは尊重しつつ、気兼ねなく相談できる場と信頼しあえる関係づくりを専門職と地域の方々とでつくっていくこともますます必要になるだろう。そういった「場づくり」と「つながりづくり」が、「あったか」のネットワークの中で、ますます広がることを期待したい。

「当事者」ということばを私たちはよく用いるが、文字通り「その事にあたる者」である。「認知症当事者」として、また「まちづくり」の「当事者」の一員としてこれからはもっと連携できればと思う。もちろん家族の方々ともである。「当事者」や家族の方々からこそ学べるものがたくさんあるからである。

まちづくりに関わる支援は、当たり前をつくっていく支援といえるかもしれない。心配や不安になるのは当たり前、だから助けを求めるのは当たり前。安心して気兼ねなく助けをもとめられる。見張りではなく見守りができていて、必要なときに手をさしのべられる。いずれもひとりではできないことである。地域の知恵と支え合いで進めていきたい。

筆者は以前滋賀県下でとりくまれた「認知症まちかどマンパワー支援事業」⁽⁵⁾の企画会議、研修プログラムづくり、研修の実施、フォローアップ事業、セミナー等一連の事業に関わらせていただいた。「認知症まちかどマンパワー支援事業」は、多職種・他機関の連携や協働による認知症でも安心して暮らせるまちづくりを進められる人材養成と仕組みづくり、スキルアップを目指したものであり、この事業を通じて始められた地域における認知症の啓発・支援人材の養成事業等の協働的とりくみを継続されている地域もある。そのときからのつながりのある方々がこの東近江、そして「あったか」のメンバーの中におられるが、その方の地域での実践のおはなしである。キャラバンメイトや認知症サポーター養成のとりくみである。まちに1つしかない中学校。この中学校の生徒が地域にある地域密着型の施設などで、実際に認知症の方とふれあい、認知症という病気についての理解とともに、認知症になってもひとりの人間として私たちのまちの一員としてまちの人々と関係をもちつづけながら生きておられることを理解していく。また地域の中に、こういった専門的な機関や施設があること、そこで働く人たちの仕事について、中学生たちは知っていく。中学生の親御さんたちはお仕事や子育てでお忙しい時期でなかなか地域と関わるのが容易ではないかもしれないが、子どもたちを通じて、地域のことや認知症について知ってもらおう、というものである。ここでは中学生たちがいわばつないでくれる役割も担ってくれているのである。また認知症の当事者の方々も、実は認知症の事を理解し、よりよいまちにしていくことに貢献してくださっているといってもいいだろう。先に述べた、あったか人情委員会メンバーの地域でのとりくみである地域と高齢者施設との連携の例は、地域の専門的・社会的資源である高齢者施設と連携することで、地域は認知症と認知症の方との関わり方等をより理解し、迅速に適切な対応をとることが可能となる。また施設から見ると地域と連携することで、施設の利用者らの支援に地域の方々にもかかわっていただくことができる。それぞれの連携の目的を達する上で、結局は地域としての目的・目標やプロセスを有した地域ぐるみの協働になっている。そこに関わる人々や関係機関・団体をつないでいるのは、施設に入所中の方も含めた地域の認知症高齢者の方々ともみることができるのではないだろうか。「支援」や「教育」の「対象」となっている人たちが、実はまちづくりでは大きな役割を担ってくれているのである。こういった人達との連携・協働なしには認知症でも安心し

て暮らせるまちづくりは進められないのである。

7. 今後に向けて

何のための連携や協働なのか。このことを今一度問うてみたときに、引き続き向き合っていく必要のある課題は明らかである。2つのアプローチに即していえば、第一に認知症のご本人が自分の地域で安心して暮らしていているか（地域での暮らしを実現できているか）、第二にわたしたち住民やこのまちで働く人たちが、認知症になっても安心して暮らしていけると思えるまちになっているか（暮らし続けたいまちを自分たちでつくり出しているか）ということ、これまでのとりくみの成果をはかり、自分たちのとりくみについてどうであったかについて評価し、それをさらにいかしていくことが必要である。もちろんそういった評価の活動は、東近江でとりくまれていないわけではない。ただ「まちづくり」というとりくみは、やはりその活動についても評価についてもまちの主人公たちの声が反映され参加できることが重要である。そのためにも見えにくいものを見えやすくしていく、わかりやすく伝えていく必要がある。そのあたりが引き続きとりくみの実践的課題ではないだろうか。

また東近江での実践からいくつか理論的・研究的課題についても明らかになってきた。

筆者自身が東近江の実践からその必要性をあらためて認識させられているのは地域福祉援助技術の2つのアプローチ（高森 他：2003）の間をつなぐ方法論である。これが第一の課題として挙げられる。どのような主体らが、具体的にどのような方法論で展開しうるのか。地域の中では、様々なネットワークや連携が重層的にある。ひとつのネットワークや連携の組織化、運営の方法論だけでは十分ではなく、多様なネットワークや連携が、ある目的のもと、どのように連携を発展させ、さらに目的・プロセスを共有して協働していくのか。

ここでは、平野（2008）のいう地域福祉実践の「推進装置」といえる存在の意識化により、ミクロ・メゾ・マクロの領域を範疇としつつ、領域をつないだり超えたりすることを可能とする「推進装置」について、今後さらなる実践の観察と理論的検討を深めていきたいと考えている。「推進装置」としての認知症あったか人情ネットワーク委員会の機能と地域における役割の検討である。「技術論」を含みかつそれにとどまらない方法論の展開である。

第2の研究的検討課題として、認知症あったか人情ネットワーク委員会のメンバーたちが、それぞれの地域で展開している実践においてフォーマル、インフォーマルに展開されるネットワークとノットワークを明らかにすることである。地域保健福祉領域におけるネットワークは、フォーマルな組織化がなされ、特定の個人や固定された組織がそのメンバーとなることが少なくない。「推進装置」としてみた場合、ある程度安定化した構造をもっている。しかしながら、認知症あったか人情ネットワーク委員会の観察からは、委員会が認知症のとりくみを核としながら、東近江エリアの多様な地域や主体による実践を進め広げようとしているものの、その動

きは決して垂直的な構造のものだけではないのである。地域実践の基盤・インフラストラクチャー的役割を担いつつも、その役割を果たすことを可能としている実践、すなわち委員会メンバーが委員会以外のところにおいても他の主体らと展開している実践活動とのいわば共生的関係について、エンゲストロームの「ネットワーク」概念を援用しながら、今後いっそう明らかにしていきたい。

第3の研究課題として、地域における多職種・他機関による連携から協働へと展開していく際に、そこにかかわる主体らのあいだにおこる「学び」についての理解である。個々の団体・機関が本来の業務や活動目的を超えて、地域の中で他の主体らと協働していくとき、「やらされて」「役割上しかたなく」といったかたちではなく、主体的にまさに協働の主体として関わるということ、そのことを支えるものは何であるか。このことを考えたとき、自分たちやそれぞれの本来業務へのメリットを超えた、どのようないわば納得やそこにいたる気づきがあるのだろうか。そういったことへの関心である。また多様な主体がともに協働することで何が生まれてくるのかということへの関心でもある。ここにおいては、活動理論からの学びをいかしていけないかと考えている。特に Edwards (2010)⁽⁶⁾ のいう他職種・他機関協働における「学び」や、専門職に求められる力としての「リレーショナルエージェンシー」について、実践研究をもとに検証していきたい。

今後も東近江のとりくみがますますその成果を実らせ、関わる人々の間によいつながりができ、それが活発に動いて、地域の力を発揮されていくことを期待するとともに、東近江でのさらなる活動の拡がり・深まりが他の地域でとりくんでおられる方々ともつながっていかれることに引き続き注目していきたいと思う。

〔注〕

- (1) 高森敬久・加納恵子・高田真治・平野隆之 (2003). 『地域福祉援助技術論』, 相川書房.
- (2) 平野隆之 (2008). 『地域福祉推進の理論と方法』, 有斐閣. p.127.
- (3) 実際に作成された「連携図」と「つながりシート」については以下の報告書に記載。
認知症あったか人情ネットワーク検討委員会 (2013). 『東近江地域地域づくり報告書～認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して～』.
- (4) Engeström, Y. (2010). *From Reams to Knots: Activity-Theoretical Studies of Collaboration and Learning at Work*. New York, Cambridge University Press., 山住勝広・ユーリア・エンゲストローム (2008). 『ネットワークキング：結び合う人間活動の創造へ』 新曜社.
- (5) 平成18年度から滋賀県独自の新規事業として実施された「認知症まちかどマンパワー支援事業」として「認知症まちかど指導者養成研修」「フォローアップ研修」「認知症まちかどマンパワーセミナー」が実施された。認知症の人とその家族が安心して暮らせるまちづくりの推進役として、認知症まちかど指導者を新たに養成し、住民と行政が協働してまちづくりを展開できることを目的とした。行政・専門職・家族会等の関係者による企画会議で当該地域の人材養成のニーズと具体的な研修内容等を検討し、地域における多職種・多機関協働を進められるよう多様な参加者を得て研修等事業を実施した。詳細は以下を参照されたい。平岡千夏 (2009) 「認知症まちかど指導

者養成研修の取り組み：行政によるまちづくり推進の支援』『介護支援専門員』vol.11, No.1.

- (6) エンゲストロームによるインターエージェンシーの実践研究の知見を得、英国における子どもの貧困問題・社会的排除の問題に、どのように多機関・多職種間での協働を進めていくべきかを明らかにするためにとりくまれた一連の実践研究を基盤として、Edwardsらが理論的に発展させている。

〔参考文献〕

- Edwards, A. and Kinti, I. (2010). Working relationally at organisational boundaries. H. Daniels, Edwards, A., Engestrom, Y., Gallagher, T. and Ludvigsen, R., *Activity Teory in Pracice : Promoting learning across boundaries and agencies*. Routledge.
- Engeström, Y. (2010). *From Reams to Knots : Activity-Theoretical Studies of Collaboration and Learning at Work*. New York, Cambridge University Press.
- 認知症あったか人情ネットワーク検討委員会 (2012). 『東近江地域地域づくり報告書～認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して～』.
- 平野隆之 (2008). 『地域福祉推進の理論と方法』, 有斐閣.
- 高森敬久・加納恵子・高田真治・平野隆之 (2003). 『地域福祉援助技術論』, 相川書房.
- 山住勝広・ユーリア・エンゲストローム (2008). 『ノットワーキング：結び合う人間活動の創造へ』, 新曜社.

〔付記〕

本論文は平成23年度佛教大学特別研究費助成研究の成果の一部である。

(ところ めぐみ 社会福祉学科)

2012年10月31日受理